平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場会社名　株式会社イチケン　　上場取引所　東
コード番号　1847　URL　http://www.ichiken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 水野　憲雄
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長　(氏名) 渡辺　直之　TEL 03-3845-8096

四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	24,763	△15.8	350	△17.6	307	△19.1	308	△17.6
22年3月期第2四半期	29,421	△16.4	426	△46.3	379	△50.2	374	△33.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8.60	8.56
22年3月期第2四半期	10.45	10.39

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	26,994	7,387	27.3	205.09
22年3月期	28,863	7,326	25.3	203.40

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　7,362百万円　22年3月期　7,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
23年3月期	―	0.00			
23年3月期(予想)			―	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△4.7	900	△1.4	800	△6.4	700	△23.2	19.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	35,992,000株	22年3月期	35,992,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	90,580株	22年3月期	87,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	35,902,735株	22年3月期2Q	35,868,202株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（１）経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（３）業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
２．その他の情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
３．四半期財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（１）四半期貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（２）四半期損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（第２四半期累計期間） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（第２四半期会計期間） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４．受注高・売上高・繰越高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期会計期間(平成 22 年７月１日から平成 22 年９月 30 日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの進行など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注量の確保と経営の効率化を引き続き推し進めてまいりました。

当第２四半期会計期間の業績につきましては、売上高は 129 億８千１百万円（前年同期比 20.9％減）となりました。営業利益は１億７千万円（前年同期比 35.6％減)、経常利益は１億２千７百万円（前年同期比 44.7％減)、四半期純利益は１億２千３百万円（前年同期比 51.9％減）となりました。

当第 2 四半期累計期間の業績予想結果につきましては、売上高は減少したものの、各利益は計画通りに推移いたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりましたが、受注・価格競争の激化等により、受注高は 155 億１千４百万円（前年同期比 8.3％減)、完成工事高は 127 億９千９百万円（前年同期比 21.1％減)、次期への繰越工事高は 294 億８千５百万円（前年同期比 18.1％減）となりました。

そして、完成工事総利益は６億４千９百万円（前年同期比 33.1％減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は１億８千２百万円（前年同期比 4.0％減)、不動産事業総利益は１千６百万円（前年同期比 34.7％減）となりました。

なお、平成 23 年 3 月期第 1 四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成 23 年 3 月期第 1 四半期決算短信（平成 22 年 8 月 10 日開示）をご参照ください。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第２四半期会計期間末の財政状態は、資産合計が前事業年度末に比べ 18 億６千９百万円減少し、269 億９千４百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が 20 億９千７百万円、未成工事支出金が３億２千７百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が 15 億８千１百万円増加したため、12 億７千３百万円減少の 204 億８千万円となりました。固定資産では貸倒懸念債権の一部回収などにより投資その他の資産（その他）が８億４千９百万円減少したため、５億９千５百万円減少の 65 億１千３百万円となりました。

負債合計は前事業年度末に比べ19億3千万円減少し、196億6百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の減少で支払手形・工事未払金が8億3百万円、その他が7億7千2百万円減少したため、15億5千5百万円減少の164億円となりました。固定負債では社債及び長期借入金が返済等により3億7千8百万円減少したため、3億7千4百万円減少の32億6百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末に比べ6千1百万円増加し、73億8千7百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で純利益を3億8百万円獲得したため、利益剰余金が1億2千9百万円増加しました。一方、評価・換算差額等では株価の下落によりその他有価証券評価差額金が6千9百万円減少しました。

なお、自己資本比率は27.3%（前事業年度末25.3%）となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、平成22年5月28日に発表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はありません。

引き続き「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注量の確保と利益の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

２．その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,088	8,186
受取手形・完成工事未収入金	12,148	10,567
未成工事支出金	2,193	2,520
その他	747	1,032
貸倒引当金	△698	△553
流動資産合計	20,480	21,754
固定資産		
有形固定資産	4,149	4,202
無形固定資産	68	72
投資その他の資産		
その他	3,142	3,992
貸倒引当金	△846	△1,157
投資その他の資産合計	2,295	2,834
固定資産合計	6,513	7,109
資産合計	26,994	28,863

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,993	13,797
短期借入金	1,124	764
1年内償還予定の社債	310	310
未払法人税等	20	28
未成工事受入金	1,266	1,435
完成工事補償引当金	103	125
工事損失引当金	90	215
賞与引当金	275	290
その他	217	990
流動負債合計	16,400	17,955
固定負債		
社債	975	1,130
長期借入金	862	1,085
退職給付引当金	777	766
その他	591	599
固定負債合計	3,206	3,580
負債合計	19,606	21,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,729	2,600
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,201	7,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	230
評価・換算差額等合計	161	230
新株予約権	25	23
純資産合計	7,387	7,326
負債純資産合計	26,994	28,863

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	29,421	24,763
売上原価	27,611	23,422
売上総利益	1,810	1,340
販売費及び一般管理費	1,384	989
営業利益	426	350
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	5	7
還付消費税等	9	13
その他	7	8
営業外収益合計	31	34
営業外費用		
支払利息	41	33
支払手数料	28	30
その他	8	14
営業外費用合計	78	78
経常利益	379	307
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	36
特別利益合計	－	36
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税引前四半期純利益	379	337
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	△5	20
法人税等合計	4	28
四半期純利益	374	308

（第２四半期会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	16,420	12,981
売上原価	15,424	12,316
売上総利益	995	665
販売費及び一般管理費	730	495
営業利益	265	170
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	0	0
保険配当金	－	2
その他	5	2
営業外収益合計	12	6
営業外費用		
支払利息	18	12
支払手数料	26	28
その他	2	8
営業外費用合計	47	50
経常利益	229	127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	11
特別利益合計	30	11
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	260	137
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	△1	9
法人税等合計	3	14
四半期純利益	256	123

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	379	337
減価償却費	67	68
貸倒引当金の増減額（△は減少）	294	△166
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△10	△22
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△25	△124
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24	△15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29	10
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	41	33
売上債権の増減額（△は増加）	△2,408	△662
販売用不動産の増減額（△は増加）	0	3
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,752	327
仕入債務の増減額（△は減少）	388	△803
未払消費税等の増減額（△は減少）	△194	－
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△8	△169
その他	△93	△9
小計	174	△1,204
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△46	△33
供託による支出	－	△600
法人税等の支払額	△14	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	125	△1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	120
有形固定資産の取得による支出	△13	△5
無形固定資産の取得による支出	△1	△25
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
貸付けによる支出	△35	△35
その他	0	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	378
社債の償還による支出	△55	△155
長期借入れによる収入	450	－
長期借入金の返済による支出	△969	△241
配当金の支払額	△249	△179
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,753	△1,977
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,588	6,088

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4．受注高・売上高・繰越高の状況

（1）受注高（第2四半期累計期間）　（単位：百万円）

項目			前第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）		当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）		（参考）前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	59	0.2％	832	3.5％	1,782	3.4％
		民間	28,592	99.2	23,111	96.2	50,745	96.3
		計	28,651	99.4	23,943	99.7	52,527	99.7
	土木	官公庁	―	―	―	―	―	―
		民間	160	0.6	67	0.3	165	0.3
		計	160	0.6	67	0.3	165	0.3
	計	官公庁	59	0.2	832	3.5	1,782	3.4
		民間	28,752	99.8	23,178	96.5	50,911	96.6
		計	28,812	100.0	24,011	100.0	52,693	100.0

（2）売上高（第2四半期累計期間）　（単位：百万円）

項目			前第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）		当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）		（参考）前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	876	3.0％	905	3.6％	3,503	5.9％
		民間	28,077	95.4	23,450	94.7	55,377	92.6
		計	28,953	98.4	24,356	98.3	58,881	98.5
	土木	官公庁	―	―	―	―	―	―
		民間	86	0.3	47	0.2	184	0.3
		計	86	0.3	47	0.2	184	0.3
	計	官公庁	876	3.0	905	3.6	3,503	5.9
		民間	28,164	95.7	23,497	94.9	55,562	92.9
		計	29,040	98.7	24,403	98.5	59,066	98.8
不動産事業			381	1.3	359	1.5	740	1.2
合計			29,421	100.0	24,763	100.0	59,806	100.0

（3）次期繰越高　（単位：百万円）

項目			前第2四半期会計期間末（平成21年9月30日）		当第2四半期会計期間末（平成22年9月30日）		（参考）前事業年度末（平成22年3月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	2,491	6.9％	1,513	5.1％	1,587	5.3％
		民間	33,438	92.8	27,951	94.8	28,290	94.7
		計	35,929	99.7	29,465	99.9	29,877	100.0
	土木	官公庁	―	―	―	―	―	―
		民間	92	0.3	19	0.1	―	―
		計	92	0.3	19	0.1	―	―
	計	官公庁	2,491	6.9	1,513	5.1	1,587	5.3
		民間	33,531	93.1	27,971	94.9	28,290	94.7
		計	36,022	100.0	29,485	100.0	29,877	100.0

（４）受注高（第２四半期会計期間）　　（単位：百万円）

項目			前第２四半期会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)		当第２四半期会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	28	0.2％	788	5.1％
		民間	16,801	99.2	14,706	94.8
		計	16,829	99.4	15,494	99.9
	土木	官公庁	―	―	―	―
		民間	95	0.6	20	0.1
		計	95	0.6	20	0.1
	計	官公庁	28	0.2	788	5.1
		民間	16,896	99.8	14,726	94.9
		計	16,924	100.0	15,514	100.0

（５）売上高（第２四半期会計期間）　　（単位：百万円）

項目			前第２四半期会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)		当第２四半期会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	557	3.4％	411	3.2％
		民間	15,604	95.0	12,363	95.2
		計	16,162	98.4	12,775	98.4
	土木	官公庁	―	―	―	―
		民間	68	0.4	23	0.2
		計	68	0.4	23	0.2
	計	官公庁	557	3.4	411	3.2
		民間	15,672	95.4	12,387	95.4
		計	16,230	98.8	12,799	98.6
不動産事業			189	1.2	182	1.4
合計			16,420	100.0	12,981	100.0